

直系制家族の世代交替による内部構造の変化と展開

－長期反復調査の事例分析－

堤 マサエ

Change and Development of Internal Structure in Rural Stem Families

－ Cases Analyses of Longitudinal Research －

TSUTSUMI Masae

Abstract

The aim of this paper is to clarify the dynamic change of internal structure, especially, role structure in rural stem family. I will be focusing on the changed and sustained of household composition. I analyzed how family internal structure changed by death of parents' generation during the thirty-one years, from 1966 to 1997.

One of the themes is to understand the change of rural stem family from the viewpoint of micro level, and to find the way of Japanese society by macro level.

This investigation is starting from 1966; the all object was two generation (parent and child). In 1972, the object was divided to four pattern; (1) parents alive, (2) father death, (3) mother death, (4) parents death. I have been studied these twenty cases.

The data for this paper was collected through both statistics and spoken form. The material of interview was repeatedly conducted six times in 1966, 1972, 1979, 1981, 1992, and 1997.

Rural stem families are undergoing great changes prompted by parents' death. Two different change areas are rapidly and slowly change areas. Rural stem family has different patterns of reproduction and not reproduction in stem family. In this paper, it was made clear that the household composition, generational succession and internal structure of product and consume aspects.

キーワード：農村直系制家族、内部構造、世帯構成、世代継承

Key words : rural stem family, internal structure, household composition, generational succession

1. 研究の目的・枠組み・方法・データの性格

1-1. 研究の目的と課題

本稿の目的は、農村直系制家族の世帯構成の持続と変容に注目し、役割構造を中心とする内部構造の動態を明らかにしようとするものである。特に、親世代の死亡によって家族の内部構造がどのように変化していくかを検討する。1966年から

1997年までの31年間の年月は家族のサイクルからすると一世代の期間になる。その間には、時間の経過によって、家族は成員の生や死、子どもの就学、就職、結婚などによる転出や転入に出会う。世帯構成が持続していると家族の内部構造は比較的安定していると予想出来るが、成員の増減によって世帯構成が変化すると集団を維持し存続

山梨県立大学 国際政策学部 総合政策学科

Department of Glocal Policy Administration, Faculty of Glocal Policy Management and Communications, Yamanashi Prefectural University

させようと、役割構造はダイナミックに変化すると予想される。たとえ、世帯構成が持続されていても、成員の加齢はある。

本稿の分析視点はミクロレベルである。1966年から1997年の31年間は、家族集団にとってはライフサイクルの進展と同時に、社会の変化がある。言うまでもなく、この間の変化は家族の変化と同時に社会の変化を含む。身近な人の動きに目を向けてみると、大きな変化を知ることができる。私たちが日常生活の中では自明のこととして、実は大きな意味をもち、影響を与えていることもある。一つの対象をどのような点からクローズアップさせるかによって、見えてくる局面が少しずつ異なる。このような意味で、マクロな社会変動ではなく、ここでは、家族のあまり表面に浮かび上がってこないミクロな内部構造に目を向けてみようということである。

筆者は、農村直系制家族の持続と変容を農業経営、世代継承、相続、家族意識などさまざまな領域から分析をしている。このテーマに関する筆者の先行研究は親夫婦と子夫婦の関係のあり方を生活の統合と分離という点からとらえたものがある。特に、2世代間の関係的役割パターンに注目し、家族周期が進行するとどのような動態が見られるかを明らかにした(山村、1975)。そこでの課題は、これからの直系制家族が夫婦制家族へどのように転換していくか、持続しながら質を変えていくかを知ることであった。その一つの手がかりを親夫婦と子夫婦の核家族に求めた。そして、核分離傾向が生活のどの領域で生じ、それが夫婦制家族への転換をはらむ徴候としてあるか否かという問題を検討した。その結果、直系制家族における核分離は、限られた生活領域、家族周期段階において生じていた。しかし、世帯形態の変化、例えば親の死亡を契機に、家族の内部構造が子世代に再編・統合された。世代間分離の傾向は、直系制家族の類型転換をせまる傾向、変化をはらんだ傾向ばかりではないことが見い出せた。むしろ、核分離傾向は、家族内部の親子両世代内の境界を明確に区別するため、比較的安定した時期に生じる傾向であることが指摘できた。

さらに、直系制家族の持続と変容を役割構造に焦点を当てて分析した研究からは(堤、1983)、世帯形態によって家族の内部構造は大きく変化する。ある生活の領域は分離を強めるが、またある領域では統合をする。直系制家族を維持するために分離したり統合したりするが、最近は個人化の傾向が強まっていることなどが確認されている(堤、1993)。本稿では、これが再度確認できるか、あるいはまた異なった内容をもつ傾向として示されるかを検討することが可能である。現在、対象世帯は、次の世代の再生産期に入っている。それらがどのように形成されるか。直系制家族の継承は不可能なのか、継承されていくのか。継承されるとしたらどのように継承されていくかが注目される場所である。このような視点の研究は日本家族の再生産、持続と変化の方向を検討することでもある。本稿は農村直系制家族の変動をミクロなレベルでとらえ、マクロなレベルの日本家族、日本社会の方向を探る研究である。

1-2. 研究の枠組みと方法

夫婦家族制度が示されて半世紀以上経過した今日、一人暮らし世帯が国民の約4人に一人の割合になってきた。直系制家族を維持、存続することは遠い昔の規範と思われてきている。かつて同じ時点で直系制家族であった家族が、外部的に夫婦家族になったとしても、内部的にもすっかり夫婦家族になっているか。夫婦家族の形態であっても、まだなお直系制家族の理念をもとに現実の生活が営まれていることもある。規範や価値が明らかに夫婦制家族の実現に向かっており、さまざまな継承の方法もそれに基づいているとなると、もはや直系制家族と位置づけることはできない(森岡・山根、1976)。同じ家族形態であっても、その内部の行動パターンは異なる。夫婦家族形態であっても個人化が進んでいるパターンから、まだなお親と子世代が同居同財によって強く結びついている家族まで複雑多様である。今日「家」規範によって行動が規制されることは、かなりなくなった。しかし、すっかりなくなったといつてよいかは確定的ではない。

そこで本稿では、直系制家族がどのように変わっ

ていくかを家族の内部構造に求め、その変化過程の様相を明らかにする。したがって研究の枠組みは世帯構成の変化を軸に、内部構造の動態に焦点をあてる。特に、生産と消費の側面の集団的役割、関係的役割の配分関係、その分業のあり方、意識構造などを分析する。多様な家族のあり方が認められる今日、一世代前には同じ形態であった家族がどのように変化をしてきているかを検討することは、日本家族の方向を見出す点で有効な示唆が含まれていると考えられる。

2世代世帯の場合は、2世代の役割のあり方によって世代の力点の置かれ方、世代交替の様相が示される。二つの性と二つの世代のかかわり合いをとらえるには、このような役割構造に焦点を当てることが有効であると考えられる。とりわけ、家族周期の進展による変化と31年間にわたる社会の変化によって、直系制家族の世帯構成がどのように変化し、それに伴ってどのように役割が分担されていくか、それらがどのように交替していくか、その交替の過程の中で、どのような特徴があるかが明らかになる。(注1)

ここでの分析方法は、親世代のサイクルの進行、死亡に注目し、世帯形態がどのように変容あるいは持続しているかの事例を通して検討する。世帯形態は、夫婦単位の組み合わせで捉える。1966年から1997年までの31年間に世帯形態はさまざまな変化をしている。したがって、可能なかぎり反復調査から得た資料をもとに縦断的分析方法を用い、また資料収集の制限、問題領域によっては横断分析による技法を用いる。

1-3. 対象世帯の特徴・データの収集方法

ここで分析する対象の限定・データの収集方法については、すでに関連の研究に掲載してある(注2)。以下、簡単に本論に関連する対象の特徴・データの収集方法について述べる。

対象世帯の特徴は1966年当時、親子2世代夫婦を完全に含む世帯に限定され、若い夫婦に年齢制限が加えられたものである。すなわち、若い方の世代である夫が1921年から1935年までの15年間に生まれたものに限られた。1966(昭和41)年当時の年齢が31歳から45歳の間と限定

した。2000年における年齢は、65歳から79歳になる。そして、二世帯比較法のため、必ず同居をしていること、結婚後その土地に住んだ婿養子などは除き限定をした。1966年の調査では128世帯が選ばれた。その後、同じ世帯に対して調査を行い、他出、消滅した世帯を除いて107世帯に実施した。

ここでは、1966年(昭和41年)に2世代夫婦同居世帯であった対象世帯の全サンプルから、サンプル全体のできる限り平均的な世帯である20事例を抽出した(注3)。1972年(昭和47年)調査時に次の4つの世帯形態に分かれた世帯について、1997年(平成9年調査)まで約30年間の世帯構成と役割構造の変化を観察した。

この4つの世帯形態20事例とは1966年には同じ二世帯同居夫婦であったが、1972年に次の4つのパターンに分かれた事例である。(1)父母が1966年と変わらず健在である(0CN0)グループ(7事例)、(2)父が死亡した(0MN0)グループ(6事例)、(3)母が死亡した(0FN0)グループ(5事例)、(4)父、母がともに死亡した(00N0)グループ(2事例)である。抽出した4グループは親と子夫婦の結合と分離の展開から、どのように親世代が子世代に家族の役割、権限を移譲していくかを見るのが可能なサンプルである。

本小論のデータ収集方法は、山梨県と勝沼町の統計資料と勝沼町の対象農家の面接調査によっている。面接調査の資料は1966年、1972年、1979年、1981年、1992年、1997年の6回にわたって反復的に実施してきたものである。いずれも質問紙による面接調査である。ここで使用するデータはこの6回の調査結果と何回かの補足調査から得たものである。

2. 世帯構成の変化と内部構造分析項目

2-1. 対象世帯の世代交替

対象世帯について、世帯構成がどのように推移したかを見ると表2-1のようになる。これは父母健在、死亡別に世帯構成の変化を示したものである。

表2-1 父母健在、死亡別世帯構成変化

	1966年		1972年		1979年		1981年		1992年		1997年	
父母生存	107	100.0%	75	70.1%	37	34.6%	27	25.2%	7	6.5%	2	1.9%
父在母亡			7	6.5%	18	16.8%	12	11.2%	5	4.7%	2	1.9%
母在父亡			21	19.6%	38	35.5%	41	38.3%	23	21.5%	10	9.3%
父母死亡			4	3.7%	14	13.1%	27	25.2%	72	67.3%	92	86.0%
D K											1	0.9%
合計	107	100.0%	107	100.0%	107	100.0%	107	100.0%	107	100.0%	107	100.0%

親世代から子世代の交替は親世代の死亡、子世代の世代継承、あとつぎ孫世代の結婚・同居などで継承されていく。1966年に100%父母が健在であった2世代同居家族が1997年に父母(FM)死亡が86.0%になり、世代が交替している。1997年には107事例の中で、父母が健在は2事例、母(M)のみ健在10例、父(F)のみ健在2事例になっている。父母が死亡した92事例のうち、夫婦家族は50事例、次の世代が跡をとり、2世代夫婦家族が26事例、三世代夫婦家族が5事例、単身世帯が2事例、その他9事例に変化している。

1966・1972年の直系家族は親と子世代であった。1981年では、既婚孫世代との同居が8世帯あらわれてきた。同様に、1992年に34世帯、1997年43世帯(約4割)になり、世代交替している。親、子、孫の三世代の直系家族は、1981年で6世帯、1992年で8世帯、1997年で5世帯あった。このように直系制家族のライフステー

ジが進行している。しかし、親と子世代の同居のみで世代継承をしたとは限らない多様なあり方が生じてきている。

たとえば、孫世代が勤務の都合で親と別居、また離婚して別居した場合があり流動的である。108世帯のうち15事例は途中で同居している。また、同居をされていて、世代が継承されているように見えても、親があとつぎと認知していない場合がある。同敷地内別棟同居は親子の後継ぎ認識に差がある。別居をされていて、通勤農業をして、家業を継いでいる事例もある。詳細に事例を検討すると、直系制家族の世代継承は同居や家業のみで捉えられないような多様なあり方が生じてきている。その捉え方が課題の一つである。

2-2. 分析対象20事例の世帯構成変化

先の表2-1は父母の健在・死亡別にみた世帯構成の変化であるが、表2-2は調査5時点における世帯形態の推移を表したものである。これによって、対象世帯の世帯構成が把握できる。

表2-2 世帯構成の推移

	1966年		1972年		1981年		1992年		1997年	
二世代夫婦	107	100.0%	75	70.1%	24	22.4%	4	3.7%		0.0%
母・夫婦・孫			21	19.6%	38	35.5%	16	15.0%	6	5.6%
父・夫婦・孫			7	6.5%	11	10.3%	4	3.7%		0.0%
子夫婦・孫			4	3.7%	19	17.8%	30	28.0%	29	27.1%
子夫婦のみ					6	5.6%	16	15.0%	21	19.6%
父・夫婦・孫夫婦					2	1.9%	4	3.7%	2	1.9%
母・夫婦・孫夫婦					2	1.9%	7	6.5%	3	2.8%
子夫婦・孫夫婦					4	3.7%	23	21.5%	28	26.2%
夫か妻・孫夫婦						0.0%	3	2.8%	12	11.2%
夫・妻一人暮らし					1	0.9%			2	1.9%
三世代(夫・妻の死亡も含む)									3	2.8%
D K									1	0.9%
合計	107	100.0%	107	100.0%	107	100.0%	107	100.0%	107	100.0%

この中から 20 事例の対象を選定した。その 20 事例についての世帯構成変化を整理すると表 2-3 のようになる。どのように家族が変化していくかを見ることができる。1966 (昭和 41) 年調査時点では 2 世代夫婦世帯: 0CN0 か 0NN0 であったものが、1972 (昭和 47) 年調査時に親世代の死亡によって、4 グループに分かれた。そして 1979 (昭和 54)、1981 (昭和 56)、1992 (平成 4 年)、1997 (平成 9 年) と多様な変化をしていく。各グループの世帯変化の特徴については、健在グループは 1981 年、1992、1997 調査ではさまざまである。1992 年まで 1 事例が継続し、

1997 年祖母が健在である。1992 年調査の頃から孫世代が家族を形成している。父 F 死亡グループの変化は 1981 年以降核家族化している。母 M 死亡のグループは 1979 (昭和 54) から孫世代の家族が形成されている。母 M 死亡グループの変化も多様である。父母 FM 死亡グループは核家族化した。1992 年には孫世代が家族を形成している。20 事例の中で、核家族は 1979 年には 4 事例、1981 年 8 事例、1992 年には 10 事例、1997 年は 12 事例と近年になるほど核家族化し、直系家族の再生産は少ないことが確認される。

表 2-3 20 事例の世帯構成変化

1972 年 FM 健在 7 事例の変化					
1966 年	→1972 年	→1979 年	→1981 年	→1992 年	→1997 年
0CN0(6)	→0CN0(7)	→0CN0(4)	→0CN0(3)	→0CN0(1)	→
0NN0(1)		0MN0(1)	0MN0(2)	0MN0(2)	0MCN(1)
		0FN0(1)	0FN0(1)		
		0FC0(1)			00Nf(1)
			00N0(1)	0FC0(1)	00N0(2)
				00C0(1)	00C0(1)
				00CN(1)	00CN(1)
				00WN(1)	00WN(1)
1972 年 F 死亡 6 事例の変化					
1966 年	→1972 年	→1979 年	→1981 年	→1992 年	→1997 年
0CN0(5)	→0MN0(6)	→0MN0(5)	→0MN0(4)	→	→
0NC0(1)		00N0(1)	00N0(2)	00N0(2)	00N0(1)
				00C0(4)	00C0(4)
					00CN(1)
1972 年 M 死亡 5 事例の変化					
1966 年	→1972 年	→1979 年	→1981 年	→1992 年	→1997 年
0CN0(3)	→0FN0(5)	→0FN0(2)	→0FN0(1)	→	→
0NN0(2)		00NN(1)	00NN(1)	00NN(1)	
			00N0(1)	00N0(2)	
		00CN(1)	00CN(1)	00CN(1)	00CN(1)
		00C0(1)	00C0(1)	00C0(1)	00C0(3)
					D K(1)
1972 年 FM 死亡 2 事例の変化					
1966 年	→1972 年	→1979 年	→1981 年	→1992 年	→1997 年
0CN0(2)	→00N0(2)	→00C0(2)	→00C0(2)	→00CN(2)	→00CN(1)
					00WN(1)

2-3 分析項目

2-3-1. 世帯構成・内部構造分析項目と調査年次

ここでは、この4グループの同一サンプルについて、次のような(1)世帯構成、(2)経営規模、(3)役割構造、(4)伝統的意識の4領域について検討する。次に、事例分析の内容と調査実施年を示すと次のようである。

- (1) 世帯構成の変化 1966 (昭和 41)、1972 (昭和 47)、1979 (昭和 54)、1981 (昭和 56)、1992 (平成 4 年)、1997 (平成 9 年)
- (2) 経営規模 1966 (昭和 41)、1972 (昭和 47)、1981 (昭和 56)、1992 (平成 4 年)、1997 (平成 9 年)
- (3) 役割構造(関係的役割) 表 2-3-1 参照
 個人的支出パターン 1966 (昭和 41)、1972 (昭和 47)、1981 (昭和 56)、1992 (平成 4 年)、1997 (平成 9 年)
 個人的サービスパターン 1966 (昭和 41)、1972 (昭和 47)、1981 (昭和 56)、1992 (平成 4 年)、1997 (平成 9 年)
 (集团的役割) 1972 (昭和 47) 1981 (昭和 56) 1992 (平成 4 年) 1997(平成 9 年)
 農業労働、家庭内労働
 (集团的役割一権限) 1972 (昭和 47) 1981 (昭和 56) 1992 (平成 4 年) 1997(平成 9 年)
 代表的役割、資産管理、消費管理、農業経営
- (4) 家族意識：1972 (昭和 47) 1981 (昭和 56) 1992 (平成 4 年) 1997(平成 9 年)

なお、記号化については次のように使用している。

2-3-2. 世帯構成についての記号化

F (父)、M (母)、H (夫)、W (妻)、S (あ とつぎ)、SW (あ とつぎの妻)

4 桁、4 世代を表している。ここで 4 世代は祖父母、父母、子、孫の 4 世代である。家族記号は C(夫婦のみの世帯)、N(夫婦と子ども世帯)を表す。たとえば 0CN0 タイプは両親と子夫婦とその子ども、0MN0 は母と子夫婦とその子ども世帯を表す。

3. 20 事例の世帯構成変化と内部構造の動態

3-1. 父母 FM 健在 7 事例分析

3-1-1. 世帯構成の変化

まず世帯構成の変化について、1972 (昭和 47) 年に F、M が健在であったグループである。1981 (昭和 56) 年には 7 事例中 1 事例 (0CN0) のみが継続している。F が死亡して 0MN0(2)、M が死亡 0FN0(1)、FM の双方が死亡して 00N0(1) となった事例があり、1966 年から 1981 年の間に家族周期が進行している。1981 年調査時点で直系家族再生産の可能性という点からみると、夫婦のみの世帯 00N0 になった 1 事例が最も困難な状況にあるようである。子どものいる事例では、あととりとしての準備をはじめしているとみられる事例の長男 1m(18)、長女 1f(35) がある。また農業には従事していないが同居して勤務している、長男 1m(12) がいる。その他は、まだ長子、あととりとみなされそうな子どもが学齢期であり、直系家族再生産の可能性は不確定である。

1992 年になると、3 事例 (12.18.35) において、

孫世代が同居をして継承している。1997 年においても変わらず、2 世代同居家族である。孫が継承していない事例は父母が死亡して夫婦と子どもになった 00C0 (21)、母が死亡した事例 00MN から 00N0 (32) の事例、1992 年においても 00C0 (40) であった事例である。これは (40)、2000 年を過ぎてから父が死亡して母だけになり、二人娘の長女のところに同居している。自宅には

表 2-3-1 関係的役割年次比較項目

	1966 年	1972 年	1981 年	1992 年	1997 年
日用品支出	○	○	○	○	○
よそいき支出	○	○	○	○	○
洗濯	○	○	○		
つくろい裁縫	○	○	○		
夜具片づけ	○	○	○		
日用品サービス	○	○	○	○	○
よそいきサービス	○	○	○	○	○
アイロンかけ			○		
小遣い	○	○	○	○	○
看病					○

住んでいない。1997年に00Nfは全部子どもが転出して、後に娘が子どもを連れて帰ってきた事例である。

3-1-2. 内部構造の事例

ここでは、世帯構成の変化が家族の内部構造にどのように影響をもたらしたかを事例で観察してみる。1972年に、父母が健在であったグループ7事例である。その後父と母が死亡した時、どのように内部構造が変化するかを事例で検討する。父の死亡は1979年に1事例(32)、1981年に2事例(12.18)、1992年に1事例(40)、1997年に2事例(21.30)合計7事例である。母は1979年に2事例(12.35)、1981年に2事例(30.40)、1992年はなし、1997年に4事例(18.21.32.35)合計7事例である。1997年調査時点では1事例の母を除き、6事例は父母共に死亡している。1事例の母も1997年調査後まもなく死亡した。

以下、紙数の関係上事例分析はグループの最初の1事例の世帯構成変化を図3-1で示すことにする。

図3-1の事例については、1979年調査時に母が死亡しているが、1981年調査では母は以前神棚の世話と部屋掃除をするのみで、他は何もしていない。父は1981年に死亡した。屋外の掃除、果樹園をしていた(1972年調査)が、夫に代わっている。1981年H世代中心の支出、サービスパターンは1992.1997年には次世代の孫世代との分離パターンを示している。父はPTAにも出席をするようになってきている。(世帯番号12の事例)

3-1-3. 農地、農業経営の変化

農業経営の変化について、1966年から1981年まで、経営規模の大きな変化はない。技術面の変化として、1971年にハウスをはじめた(12)。1981(昭和56)年、ジベ処理の機械化をあげている(32)。長男が大学を終えて帰ってきて、高級品種に改良、常に新しい品種の研究をし、商品として価値あるものを先んじて取り入れている積極的な事例(18)がある。さらに中央道の開通により売店の経営が1978(昭和53)年頃、思わ

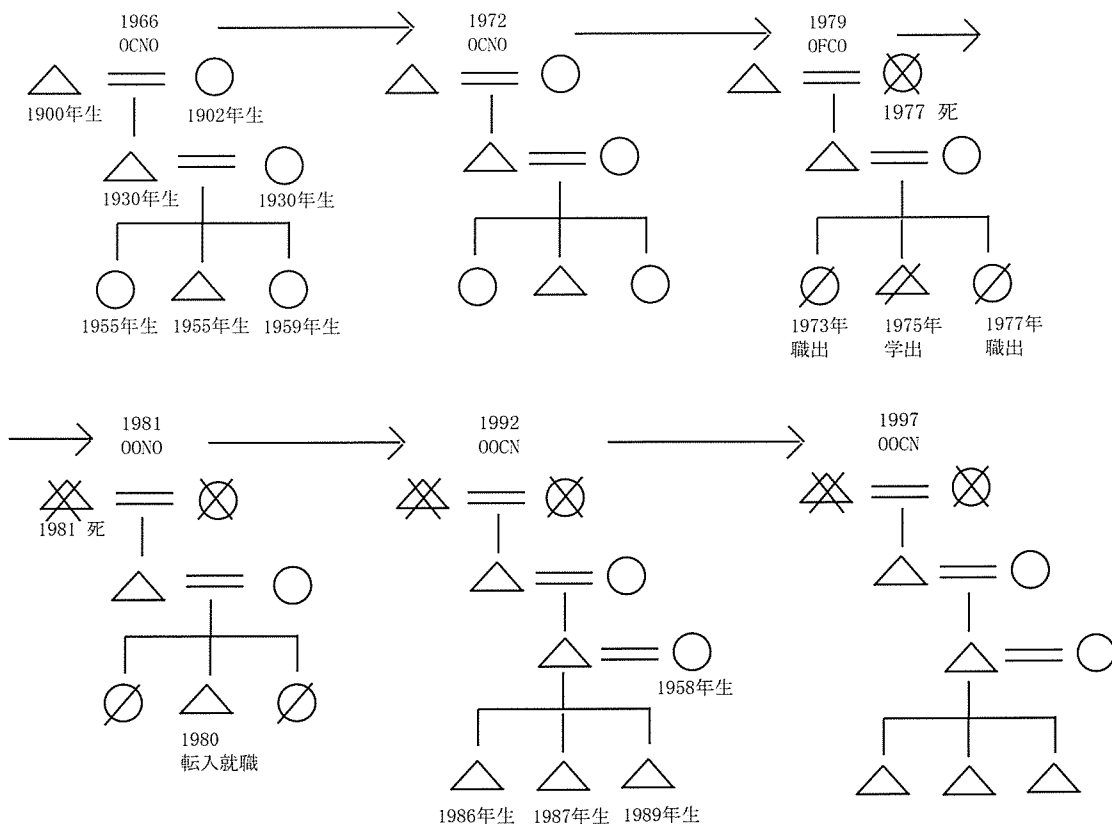


図3-1 1972年父母健在事例の世帯構成変化(12)

しくなくなった(35)という影響もある。女の子2人の事例で、婚出して夫婦のみの世帯では5.5反から4.1反へ減少させている事例以外、経営面積は現状を維持している。

1992年調査で過去10年に農業経営、機械化、技術の高度化について何か購入したり、やめたりの変化を聞いている。それによると、約10年ほど前(1980年頃)にハウス栽培を止めた。ハウスは無理な労働が多く、重労働になる。除草の草刈り機械がでて機械化された。今のところいろいろな種類のぶどうを試みている(12)。品種をいろいろ変えているがもうけにならない(21)。篤農家が新しい品種をとり入れ、多種類のぶどうを作るようになった。経営面積は1992年に10.0反から12.0反に増加している。昇降機があるため、手のかかるものも作れるようになった。出荷容器は木箱とダンボールでは手間のかかり方が違う。宅配便が普及し、楽になった。これから技術が問われるだろう(18)。S.S、トラクターの導入をした(30)。畑灌の変化、甲州ぶどうが少なくなり甲斐路が増えた(32)人手不足のため、ぶどう狩りをやめ、早甲斐路を入れた(35)。甲州ぶどうは「秀」のみ出荷、他はワインの原料に出荷するようになった(40)。

3-1-4. 支出・サービスパターンの変化

支出金の出所は1966(昭和41)年にはF世代中心のパターンが多かったが、同じ世帯形態であったにもかかわらず1972(昭和47)年には多くの世帯が分離している。そして、1981(昭和56)年にはF・Mの死亡などの影響でH世代中心のパターンに変化している。1992、1997年の支出パターンは世代間分離、H世代中心パターンを示す。

個人的サービスは、1966(昭和41)年にH世代中心、分離のパターンを示し、1972(昭和47)年においても、それほど変化を示していない。1992、1997年になるとほとんどがH世代中心になる。個人的サービスのパターンは、2世代そろって、元気な時は分離するか、F世代から早くH世代に移り、F世代を援助するパターンを示している。

3-1-5. 役割変化

農業労働については、ほとんどの事例でHが主に従事し、Wが補助あるいはF、Mが補助的に加わるという、いわば、性別役割分業を基本的パターンにしなが、世代間で協同している。1981(昭和56)年になってもH主W補助の形態は変わらないが、Hが傷害のためWが主になる組み換えが行われている事例もある(35)。

さらに、家庭内の役割はWが主な従事者であるが、多くはMが補助をする。H・Fは男の役割とされる大工仕事や農業経営簿記などを遂行する程度である。集団的役割の権限については、この1966年から1981年の15年間にFからHへと世代交替している。Fの死亡はHへの移行につながるが、資産管理は死後も名義人として残ることがある。代表的役割において、かつてはF世代ではMが出てこなかったにもかかわらず、H世代ではWの参加がみられることは世代的变化として注目出来る。1992年になると、孫世代は自分のことをするようになり、各世代ごとに分かれるようになる。1997年も同様な傾向が強まる。

3-1-6. 家族意識変化

「家」意識については、ほとんどの事例でH、Wとも、同居志向、長男重視、単独相続、ムコ養子を迎えた方がよい、結婚相手は親の意見も聞く、農家の嫁は家全体の生活を中心に考える、家業は継ぐ、家のつきあいは受けつぐべきというように、「家」重視の考え方が強い。そのような中でHの「家」意識の弱い事例がある(21)。現実にF世代とは農業労働を協同しているが、別棟に住んで寝食を分けている。また、強い伝統意識から普通になっている事例もある(32)。このような事例において関係的パターンは分離が支配的である。このことと関連してみると、「家」意識の強弱と家庭内の役割構造のあり方は関連しているようにみられる。しかし、「家」規範が弱く、また現実の役割のあり方が核家族的であっても、それらが直系制家族をつきくずすことなく、農業労働の面で強く世代間協同をしている。生活を維持しなければならない生産面においては意識の近代化とは関連なく、労働力として協力している。

3-2. 父F死亡6事例分析

3-2-1. 世帯構成の変化

1966年から1972年の間に父Fが死亡したグループである。一般的に、平均寿命からいうと、F、Mの順に死亡する。直系家族の家族周期上、必然的に順序として生じる家族タイプがF死亡グループのパターンである。そして、さらに家族周期が進行するとMの死亡があるか、あるいはHの子の家族形成がある。1981(昭和56)年ではMの死亡は2件生じてきたが、Hの子世代の家族形成はなく、00N0の形態が生じてきている。これが、将来、直系制家族を再生産し農業を継承するか否、1981年段階で不明であった。1981年段階では男の子3人、長男は大学を卒業して大規模な職場で安定した職業を得ている。二男、三男は大学にそれぞれ在学中であり、農業を継承する可能性はきわめて少ないと親はみていた。また、Hの子世代の家族形成時期にあり、女の子3人で、ムコ養子を迎えられればと親も子も願っている事例(3)もある。長男が勤務(7)、長男は、

農業労働に従事しはじめた事例がある(24)。1997年になると、2世代同居が1事例(10)、その他4事例は夫婦のみ、1事例が夫婦と息子(00N0)の核家族形態である。6事例中1事例だけが直系制家族を継承している。

3-2-2. 内部構造変化の事例

ここでは、父死亡が家族の内部構造にどのように影響をもたらしたかを事例で観察してみる。これらは1972年に、父死亡グループの6事例である。その後母が死亡した時、どのように内部構造が変化するかを検討する。母の死亡は1979年に1事例(7)、1981年に1事例(34)、1992年に4事例(3.10.19.24)、1997年には対象6事例とも父母は死亡している。紙数の制限上、6事例中1事例のみ図3-2で示す。

図3-2は、1972年調査で父が死亡している事例である。権限では父が営農資金、家の改修、家財道具の支出、日用品の支出、世帯の中心的預金名義を持っていたがすべて夫に移行している。家族内役割は何も持っていないので変化はない。

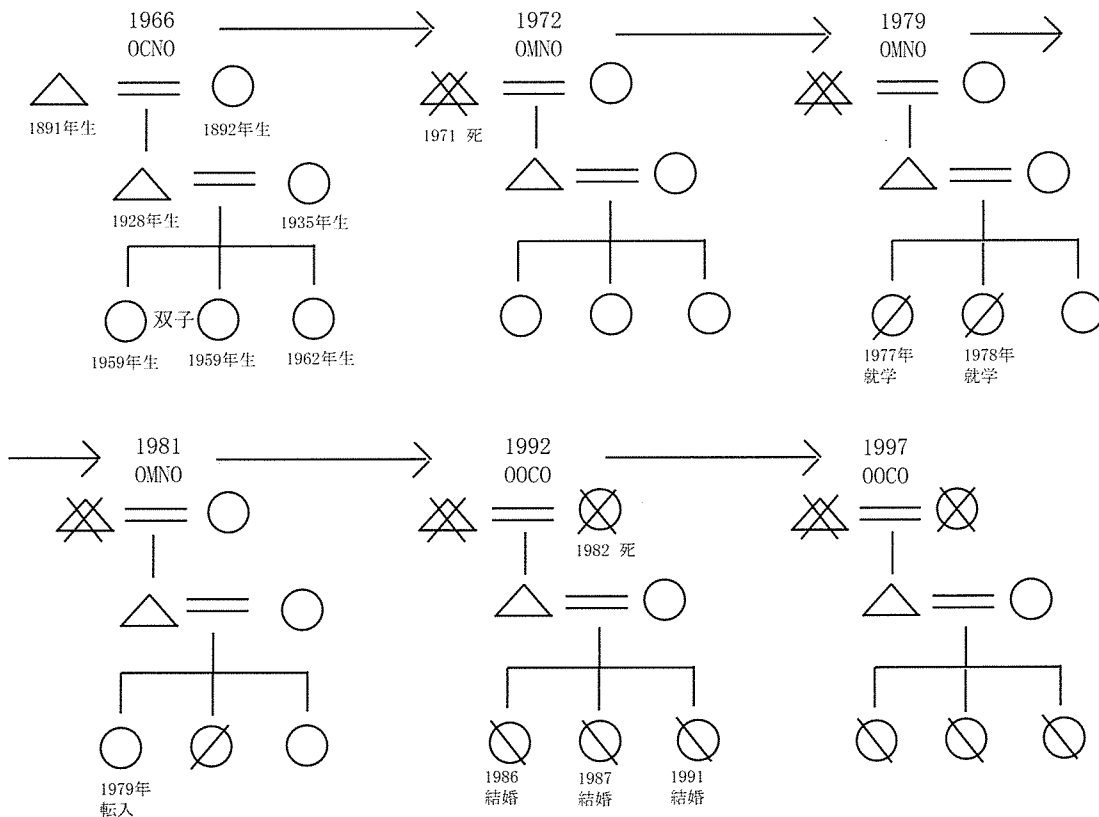


図3-2 1972年父死亡事例の世帯構成変化(3)

1992年調査時に母が死亡しているが、1981年調査では母はふとんぬいかえのみを行いすべて妻がしている。したがって死亡したことによる役割の大きな変化はない。1981年、母がいたときの支出・サービスのパターンも子世代中心で孫は自分のことをするようになっていた。1997年調査は孫世代も他出し夫婦のみである。(世帯番号3の事例)

3-2-3. 農地、農業経営の変化

経営規模について、大きな変化はないが、増加している事例もある。1977(昭和52)年に荒地を畑にした。1985(昭和60)年にりんごを40アール始めて、1997年には60アールに増やして、秀品率90%とになっている。リンゴは販売期間が調整出来るから良い(世帯番号3、1981年調査の事例)。ぶどうの品質検査がうるさくなってきたため、土地改良(7)をし、1966年から1972年の間に土地を20アール購入し、増加している。その後、1992年には5.3アールになり、1997年には4.5反になっている。減反したのは1994年にH夫が病気入院したためである。

1981年調査でここ10年間で何か変化があったかを聞いている。それによると、技術面ではハウス栽培を1977(昭和52)年にやめた(19)。品種を甲州からデラに変えた(10)という変化がある。ハウスをやめた事例はさきの息子3人が転出し、農業を継承する見込の少ない世帯である。

1992年調査で過去10年に農業経営、機械化、技術の高度化について何か購入したりやめたりの変化を聞いている。それによると、S.S(スピードスプレー)を入れた(3)。品種改良、つるを結ぶ機械の購入、農薬は人に害のないものにする。肥料は化学肥料から有機肥料へ切り替えて手間はこれまでの3倍もかかる(7)。農業経営面では品種の多様化で共同防除から個人防除になった。共同は大変だが例えばS.S(スピードスプレー)のような機械は高価で、共同にしないと採算がとれない。デラの種なしは普及しているが、ピオーネの種なしは開発されていなかったが、篤農家が開発をして、可能になったのでピオーネを植えた(10)。1985年(昭和60)年に妻が病気になり、人手不

足で15アールを人に貸した。出荷量の変化はそれほどないが、今まで農協共選が多かったが、送りぶどうが増えてきた。10年前は共同防除に入っていたが、高齢になってきて他の人の迷惑になると困るためやめた。S.S(スピードスプレー)は1991(平成3)年に購入した(19)。

3-2-4. 支出・サービスパターンの変化

次に、役割構造をみると、支出金の出所は、1966(昭和41)年において、F世代中心パターンを示すがサービスは分離、H世代中心である。1981(昭和56)年にはほとんどH世代中心パターンを示している。母と夫婦・子ども(OMN0)タイプでは、母Mが元気なうちはH世代に依存しないようにしているようであるが、老齢になるとH世代に依存するようになることが示されている。

3-2-5. 役割変化

農業労働は一般に夫Hが主で妻Wが補助をする形態をとっている。このことに関しては、それほど父Fの死亡に影響を受けないようである。また家庭内労働は妻Wが主、あるいは母Mと協同、夫H、子どもが部分的に参加するというパターンが一般的である。

権限について、代表的役割の多くは、1966(昭和41)年段階で夫Hにある。父母FM健在グループ1966(昭和41)年の代表的役割の多くが父Fにあったのに比較すると、このグループ、父F亡グループでは早い段階1966(昭和41)年において夫H世代へ移譲している。父Fの権限は代表的役割よりも資産管理の役割が遅くまで残る。また、日常の消費管理は1966(昭和41)年に母Mを中心にその他の成員が参加、1981(昭和56)年には妻Wを中心に夫Hが参加するというパターンをとっている。農業経営はほとんど夫Hであるが、1981(昭和56)年には妻Wも参加するようになっている。

3-2-6. 家族意識変化

「家」意識について、同居、あととり志向が強いといえるが、父F亡による意識の変化はみられない。もちろん、自分達が親世代と同居して、どうであったかという側面からの反応が多い。し

かした、子ども世代の家族形成期を目前にひかえている事例は、現実的な期待への意識が強い。たとえば、1972（昭和47）年の夫Hの意識は、同別居に関しては「別居すべき」と答えていたが、1981（昭和56）年には「同居すべき」に変わっている(3)。このような事例は現実的期待を表している。相続や農地分割はあととりが単独で相続するという意識から、1981（昭和56）年には「その必要はなく、農業に従事するものだけに分ける。」ムコ養子は「嫁入りしてもかまわない」から、「ムコを迎える」に変わっている。女の子3人で、家族形成期にあるという現実から、1972（昭和47）年の意識よりも1981（昭和56）年のそれは期待感の強い「家」意識があらわれているとみられる。また、夫Hよりも妻Wの方が「家」意識が強く、1972（昭和47）年から1981（昭和56）年の変化は少ない。夫Hはさまざまな現実を想定して「家」のあり方を返答している例もみられる(10)が、妻Wは「家」の継承を重視しながら子どもと一緒に暮らしたいための同居志向という面が強い。

3-3. 母M死亡5事例分析

3-3-1. 世帯構成の変化

このグループは1966（昭和46）年から1972（昭和47）年の間に母Mが死亡した事例である。平均的な直系制家族の家族周期の展開から見れば、0CN0→0MN0/0FN0→00N0への変化過程の父より母が先に死亡した事例である。0FN0から00N0、00C0、00CNへの変化は、父Fの身体介護を子H世代が担うパターンということになる。1972年（昭和47）年から1981（昭和56）年の間において、対象5事例は0FN0のままが2事例、父Fが死亡した事例は3事例である。1972-1979年の間に父が死亡した3事例のうち00C0タイプになった事例が1事例、そして父Fが死亡して孫世代が家族形成をした00CN、00NNタイプの事例が2事例である。1981（昭和56）年に至っては、父F死亡のために0FC0から00N0になったのが5事例中1事例である。1981年から1992年の間に、Fが死亡した事例が1事例ある。そして、1997年には5事例ともFMは死亡していて、

孫世代が同居して、次の直系家族が形成されている形態が1事例ある。4事例は核家族である。このような世帯構成の変化が家族の内部構造にどのように影響をもたらしているかを検討する。

3-3-2. 内部構造変化の事例

ここでは、母死亡が家族の内部構造にどのように影響をもたらしたかを事例で観察してみる。対象は1972年に、母死亡グループ6事例である。その後父が死亡した時、どのように内部構造が変化するかを検討する。父の死亡は先にみたように1979年に3事例（2、37、89）、1981年に1事例（107）、1992年に1事例（38）である。1997年には対象5事例とも父母は死亡している。孫世代が同居をして直系家族になっているのは5事例中1事例である。以下、紙数の制限上、1事例のみを図3-3に示す。

図3-3については、1972年調査で母が死亡している事例である。1972年には父は存命であるが全ての権限がH子世代に移行している。父は家族内の役割は庭掃除、果樹園をするのみである。1974（昭和49）年に父が死亡しているが、すでに権限の移行もされていて変化はない。遺産相続もあととりが全て相続するので問題はなかった。

1972年、父がいたときの支出パターンは子世代中心であるが、夜具の形付け、買い物は世代分離をしていて、1981年には孫世代の妻が自分たちの世代のことは担当している。1992年も同様に分離しているが、1997年になると、W子世代が中心になり支出・サービスをしている。1992年調査は親世代がいなくなり、子世代と孫世代が分離している。家族内の役割である炊事、洗濯等は孫世代の妻が主にして、妻である母が補助的に行っている。対象世帯の中でHの年齢が高く、第1子があととり長男、同居の事例としては、早くから孫世代が跡継ぎとして同居している。（世帯番号2の事例）

3-3-3. 農地、農業経営の変化

1981年の調査では、ここ10年の農業経営の変化を聞いている。それによると、対象農家の地域にもよるが、中央道の開通のための影響があげ

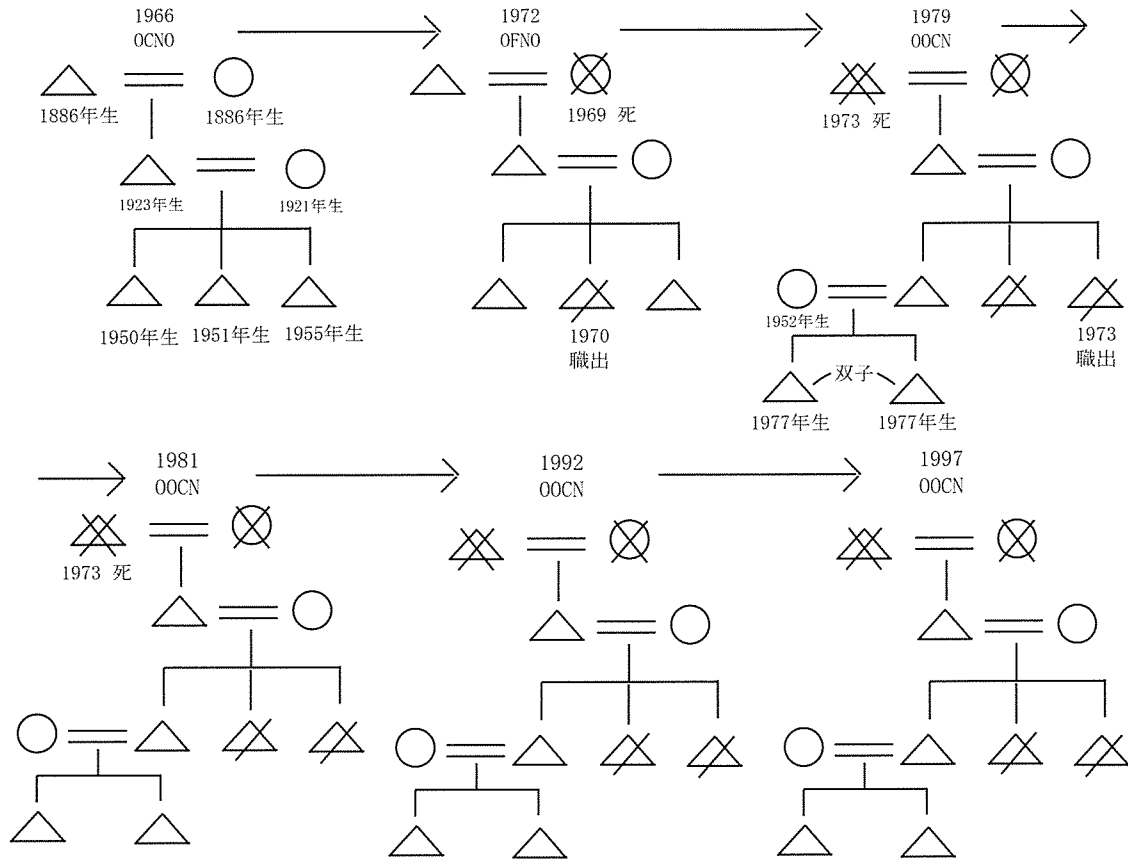


図3-3 1972年母死亡事例の世帯構成変化(2)

られている。たとえば遊覧園の客が減少(2)、土地を売却した(89)がある。技術や品種の変化としては、桃からぶどうへ変えた(37.107)や新品種(ピオーネ)の導入、ジベ処理の完全化(2)がいわれている。経営規模の変化は少ない。

1992年では、除草機、草刈り機の導入(1985年頃)、新品種(甲斐路)を1990年前に入れた(2)。ぶどうの種類の変化として、デラの種なしが減り、巨峰、甲斐路が増えた(37)。外国産のぶどうが出回り、良い品を作らないと対応しきれなくなった。5年くらいで品種が変わってきた。昔は10年くらいの期間だった。個人出荷もしたが労力が大変なので止めた。農薬の散布の仕方が変わってきた。段々畑では機械化がしにくい、安全を考えて機械は使わない(89)。新品種の工夫をしている。県の農業試験場が拡張するために15a売った(107)。

この様にぶどうの種類が1980年代までと1990年代では異なり多種類で質を求める傾向が

出てきている。

3-3-4. 支出・サービスパターンの変化

関係的役割パターンは、1966(昭和41)年には、事例によってはH世代中心、分離、F世代中心、協同と支出金もサービスも多様であった。ところが、1972(昭和47)年に至り、M死亡があるとほとんどの事例においてH世代中心へと変化している。これはMの死亡によりFの身辺介護、サービスをH世代が行なうという影響のあらわれである。

農業労働は、H主W補助という役割構造は変わっていない。ただ、孫世代が農業を継承した2事例においては、息子Sが主または補助として分担している。世代の更新による変化が確認される。

3-3-5. 役割変化

権限は、代表的役割がF、HからH、Wへと変化している。孫世代が農業継承をしている事例(2)が見られる。1972年(昭和47)年において、すでに1m<長男>が参加しはじめて(37)。

これをみると、Hの子が家族形成をする前は、(昭和47年) H>Wの形態でWの参加があり、代表的な役割は父Fの全面引退があると、妻Wの参加がある。孫があとをつぐ準備をはじめる頃からあとなつぎの参加が認められるようである。資産管理に孫世代のあとなつぎが出てくることはないが、農業経営にはあとなつぎの参加がみられる。1981(昭和56)年になると孫世代の跡継ぎにかなり農業経営をまかせている事例もある(2)。消費管理は母Mから妻Wへの移行を中心にその他の成員が加わる形態をとる。父母が死亡した1997年は家族の内部構造は5事例中1事例しかあとなつぎがなく、HW夫・妻中心で分担されている。

3-3-6. 家族意識変化

「家」意識は一般に強い傾向を示している。世帯形態の変化と対応してみると、孫世代が家業を継いだ2事例はいずれも「家」意識が強い。しかし、そのうち妻Wの意識は、1972(昭和47)年には別居志向をしていたが、1981(昭和56)年には同居志向に変わっている(37)。このことは、現実の生活と、意識が一致してきたとみるべきか興味ある変化を示している。また、夫婦みの家族形態では1972(昭和47)年に夫Hが同居、あととり志向であったにもかかわらず、1981(昭和56)年には別居志向を示している(89)。同事例のWは1972(昭和47)年、1981(昭和56)年ともに変わらず別居志向である。夫が妻の意識に影響されているのか、夫の意識変化が見られる。Hの子が学齢段階にある事例では「同別居は事情による」としている。女の子が二人ある事例では、妻Wの意識は「嫁入りしてもよい」。夫Hは「事情による」と返答している(38)。夫と妻が異なる反応をしている。このグループについては世帯構成のあり方と「家」意識の強さは対応しているようである。

3-4. 父母FM亡2事例分析

3-4-1. 世帯構成の変化

世帯構成の変化は2事例とも1972(昭和54)年時点で00N0である。1981(昭和56)年には夫婦のみ00C0になっている。一事例は長女が婚出、長男が大学を卒業して職出、結婚、二女が職

出している。長男が帰宅して農業を継承するかどうかは1981年段階では不明であったが、1992(平成4)年になると、長男が同居をし、その後結婚で別居、再び帰家し、別棟に住む。1997(平成9)年には上下同居のため住居を新築していた(59)。もう一つの事例は女の子が3人とも婚出しているため、農業を継承する可能性はない。長女は東京、二女は隣町、三女は関西地方にいずれも婚出しており、二女のみが近いところに住んでいる。1992(平成4)年調査時点では長女が夫、子どもと共に親と同居を1983(昭和58)年にする。1995年にHが死亡、1997(平成9)年調査時点では母と長女夫婦が同居している。

3-4-2. 内部構造変化の事例

父母が共に死亡した事例について家族の内部構造はどのように変化したか、事例を通して観察してみる。対象は1972年に、父母死亡グループ2事例である。1972年時点ではいずれも00N0である。2例ともその後直系家族になっているが、一事例は子世代夫が死亡している。紙数の制限上1事例のみを図3-4に示す。

事例は父が1967(昭和42)年に、母が1969(昭和44)年に死亡している。1972年の調査では父は死亡する前1956(昭和33)年頃から権限は夫Hに任せていた。父が死亡したことによって権限が大きく変わることはなかった。家族内分担についても農業日誌、役場等の書類書き、大工仕事は夫であるがそれ以外は妻が主になって担当している。支出・サービスにおいて父母生前は分離パターンを示していたが、死亡後はW子世代中心パターンを示している。1981年資料によると、父母の死亡後は夫婦家族の形態が10年以上継続している。権限、家族内役割は夫婦でおこなう。子どもたちは他出している。父の死後の相続は夫の姉が2人相続放棄している。1992年頃から妻が夫と一緒に農作物の出荷や農地宅地の処分に関して権限を持つようになる。同時に娘の婿が家財道具購入の支出、お金の管理に権限を持つようになる。父は部落の寄り合いや作付けの決定などの農業経営、意思決定は行い、住宅、宅地、農地の名義人でもある。娘夫婦が同居をして、家族

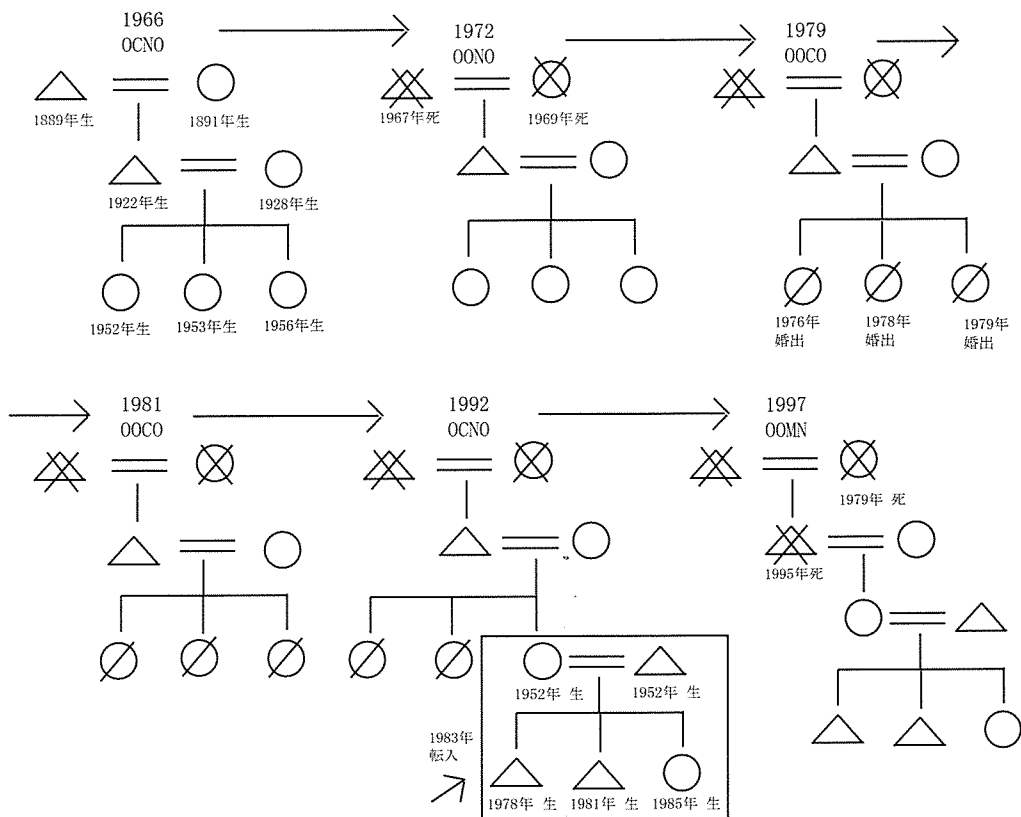


図3-4 1972年父母死亡事例の世帯構成変化 (103)

内の役割は娘が主で、母が補助する形で分担をする。1997年調査では父が1995(平成17)年に死亡している。そのため権限は娘に移行し、農業経営、日常の意思決定、管理を担っている。婿はお金の支出をしている。父が死亡しても住宅、宅地、農地は父の名義である。娘と養子縁組をすればよいがしていない。縁組みはする予定という。家族内役割も娘が主にして、母が炊事、せんたく、掃除を補助する程度にしている。1997年の調査後2000年を過ぎで母は死亡している。(世帯番号103の事例)

3-4-3. 農地、農業経営の変化

父母が早い時期に死亡したこのような事例は10年以上夫婦家族形態が続き、1992年調査では孫世代が世代を更新している。この事例の経営規模は6.0反、5.8反と1966-1981年の15年間に大きな変化はない。経営面においては、桃をハウスにしたり(59)、畑を交換するような変化がある。

1992年資料によると、ここ10年くらいで機械の導入、農業経営で変化したことは1989年に

S.S、草刈機を導入した。道路拡張に伴い売りがでて、お金が入ったために可能となったことがある。

3-4-4. 役割、支出・サービスパターンの変化

役割について、1966(昭和41)年において、世代間で分離をしていたが世帯構成が夫婦家族(00N0)になり、必然的に子H世代中心へと変化している(59)。また、1966(昭和41)年来、子H世代中心で変化はない。農業労働もH主W補助、家庭内労働についてはW主Hも参加という性別役割分業パターンをとっている。また、権限については、F、Mの死亡後、Hを中心にWが代表的役割や消費管理に参加するパターンをとりながら分担している(103)。性別分業パターンは世代が更新しても変わらず継続している。娘が結婚して他出後同居をしている事例の場合、婿が勤務のため娘が農業労働を主に行い婿が日曜などの休みに手伝う形で農業経営をしている。

3-4-5. 家族意識の変化

夫婦のみの形態をとっているから「家」意識が弱いかと思えばそうではないようである。いずれも、夫妻 H.W と同居、あととり、ムコ養子を迎えることがよいという考えを示している。しかし、家業継承は本人の選択にまかせる (103) と答えている事例と、継承すべき (59) と答えている。前者の事例は本人 (夫) も結婚当初から家業を継承していたのではなく、結婚後しばらくして帰宅し、農業を継承したという。もともとは農業をするつもりはなかったが姉二人で、本人が長男あととりのため、責任を感じて帰宅、農業を継承したという。このグループの 2 事例の家族意識は、「家」は継承してほしいが、子どもの意志を尊重して、親の方が「家」を継ぐことを強制することはない。家業継承に関してはなりゆきにまかせたという面が強い。

以上が 4 グループ 20 事例の内部構造の実態である。

4. 親世代死亡による内部構造の変化と展開

一むすびにかえて一

本稿は、1966 年には 2 世代同居夫婦であった世帯が家族周期の進行に伴い、1972 年に父母の死亡が生じてきた。その実態から①父母健在、②父死亡、③母死亡、④父母共に死亡の 4 グループに分けることができた。1972 年の家族パターンを基点に分かれた 4 グループにおいて、父母の死亡が家族の内部構造、特に権限と家族内役割においてどのような影響、ダイナミックな役割交替があるかを検討した。1966 年から 1997 年までの 31 年間にどのように変化してきたかを観察した結果、次のようなことが見出された。

4-1. 父母死亡と世代交替

1972 年に父が健在であったグループについて、その後の父死亡の年次は、父が死亡していたグループと父母共に死亡していたグループを除き、グループごとに見ると次のようであった。

1972 年に父母健在であったグループはその後父死亡は 1979 年 1 事例、1981 年 2 事例、1992 年 2 事例、1997 年 2 事例観察でき、1997 年には

7 事例全ての父が死亡していた。母死亡グループ 5 事例は 1979 年に 3 事例、1981 年に 1 事例、1992 年に 1 事例あり、1992 年までに 5 事例全てが死亡していた。

同様に母の死亡は、父母健在グループでは、1979 年 2 事例、1992 年 2 事例、1997 年 2 事例計 6 事例である。1997 年に 1 事例健在である。父死亡グループでは 1979 年に 1 事例、1981 年に 1 事例、1992 年に 4 事例、計 6 事例が死亡している。

1997 年時点で直系家族形態、あとつぎとの同居を実現している事例は 20 事例中 7 事例で残りの 12 事例 (1 事例拒否) はあとつぎがない世帯形態である。およそ、三分の一はあとつぎのいる世帯であるが、三分の二はあとつぎとの同居がない世帯である。

4-2. 農業経営規模・技術の変化

1966-1981 年までの対象世帯 15 年間の経営規模の大きな変化はなく、安定していた。父母の死亡によって経営規模が変化することはない。その後 1981-1997 年も大きな変化はないが、家族員とくに夫や妻の病気のために、農業労働力が足りなく減反した事例があった。ぶどうづくりは手間がかかるため減らしたという事例、公共のために提供して減反になった事例があげられていた。あととりが農業をすることになり増加させている場合がある。経営規模の増減は父母の動向に関連せず、むしろ労働力や社会的な条件によって変化している。

農業経営の技術面の変化は 1972-1981 年の間において、ますます高度化・合理化される傾向があった。ハウスを始めたりぶどうの高級品種を取り入れたり、消費者のニーズに応じた商業的農業をおこなっている。この様な新しい技術は若い世代が積極的に取り入れる傾向がある。高齢になり、あとつぎがない場合は、新しい農業技術を取り入れず、土地を守るためだけに農業を継続している。消費者の要望に応じて若いときは新しい技術を積極的に取り入れていた人たちも、重労働になること、手間暇のかかることはなるべく止めていくようになる。1992 年調査では重労働なため 10

年ほど前にハウスをやめたという。品種を変えても儲からないから手間のかからない品種にしておく。品種を替れば労働力を減らせる種類にするなどの工夫をしている。1980年代までは甲州中心であったが1990年代になると多種類で質を求めた大粒の生食用ぶどう品種に切り替えている。そして直売を利用して収益を上げる工夫をする。インターネットの利用、宅配の普及によって流通のあり方が変化をしてきた。農業技術面は父母の死亡による家族員の変化にかかわらず、社会の変化に適応しながらそれぞれの農家が工夫をしながら、農業経営をしている姿が浮かび上がってきた。家族周期の進行により緩やかに対応している領域である。

そこで、経営規模の大小について農村直系制家族の再生産の可能性という点から検討してみると、1981年段階で継承が実現した2事例は、10.0反と8.2反である。20事例のうち、子どもが転出して夫婦のみになった世帯の経営規模は5反～6反ぐらいの経営規模である。1事例だけ9.1反の経営規模をもつが、子どもの自主的な職業選択にまかせた。親子ともに納得した職業をもっている事例である。このような事例の場合は、経営規模の大小のみが農業継承、直系制家族の再生産の可能性を決定する要因ではないということになる。しかし、経営規模の大きい世帯は農業継承、「家」の継承を実現しやすいが、経営規模の小さい世帯が、直系制家族を再生産する場合、農業のみでなく、就業可能な勤務地があることは重要な要件になる。

1981年以前はこの資料から得た限りでは果樹農家が専業農家として経営できる規模は最低5反ぐらいで可能なようであった。近年になるにしたがって10反以上、あるいは15反ぐらいないと専業農家として経営することは困難である。それでも、遊覧園やハウスなどの施設園芸や経営合理化、高度化が必要である。したがって、5～6反層の農家が2夫婦そろいの直系家族形態を十分に維持するためには農業以外の就労をし、家族で多就労をして生活水準を確保することが必要である。職出している子どもが5～6反層に多いというこ

とは、そのような形態をとることによって農家の生計構造にバランスをとっているともみられる。実際に、若い世代は労働力の需要のある時期に農業以外の仕事に従事し、高齢になると農業に従事するようになる。しかし、ぶどうづくりには技術が必要なため、土日にできるように同居、近居パターンをとることによって、農業を維持していくという面もある。父母の死亡という世帯構成の変化が、経営規模の大小と農業継承とどのように関連するかを検討したが、あとの職業の選択、一定の生計水準を求めての就業と関連している。親や子世代が職業を選択した時代に、農業は家業であった。今の孫世代が職業選択をする時、農業は家業ではなく職業となっている。父や母の死亡があって初めて農地や宅地の相続が生じるが、農地は生産手段ではなく資産である意識は強くなっている。しかし、相続の仕方は、相続のところで見たように均分ではない。(堤、2000)

4-3. 内部構造の変化

父母の死亡は個人の支出・サービスの役割領域においては直接関連する。しかし、多くの場合支出・サービスパターンは2世代が元気な段階では分離パターンを示す場合が多い。親世代がいつまでも中心になることは少なく、日常生活面では子世代へ任せるパターンを取る。蒲団を敷く等の夫婦単位のことは世代分離をするが、その他の日常面は分離、子世代中心パターンになる。父母の死亡によって大きく日常生活が変化をすると言うより、少しずつ役割の移行をしている様子が観察された。母が先に死亡して父が残された事例では妻の役割はやはり重く、そのため夫が手伝っている。また、夫のきょうだいも父が病気になると手伝いに来ている。

農業労働の役割を権限項目、家族内役割で観察すると、父母世代は伝統的な性別分業である。農業労働は調査年次が早い時点では父と夫が協力していたが、家族周期の進行とともに徐々に権限の移行をして夫が主になっていく。父が死亡する前には農業労働はほとんど夫が主になっているが、現金の支出やお金の管理はまだ父が行うことがある。また、死亡しても預金、宅地や不動産類の代

表名義は父になっている場合が多い。死亡して書き換える。母から妻への日常の買い物や炊事、家事管理は父から夫へ移行するのと並行して譲られることが多い。孫世代になると結婚したらすぐに妻が家事、炊事を行っているが、その場合は世代を分離していることが多い。また、子どもが生まれると子育てをして、農業労働はしない。いずれの世代も家庭内の役割は性別分業が明確である。父母が死亡しても夫妻が引き続き行う。しかし親世代は父が台所の仕事は一切しなかったが、子世代になると夫がゴミ出し、子どもの世話をすることがある。孫世代の男性は一緒に買い物に行ったり、子育てを手伝ったり、掃除をしたりとかなり家庭内労働をしている。男性の家事参加は世代が若くなるほど参加をしている。男女共同参画施策が普及をしている背景があるかもしれない。父母の死亡による役割変化は性別分業を取っているため、父死亡は夫に、母の死亡は妻に影響をもたらす役割負担になる。孫世代が同居をして家族が運営されると子世代と孫世代が協業し、負担は少なく、順調な役割分担である。労働力の面では、女性の就労日数が増加、主婦化してきている。出産、育児期の女性の就労率は低いことから育児期は育児をし、農業をしない農家の女性の姿がある。

4-4. 家族の内部構造と家族意識

家族の内部構造のあり方と家族意識の相関について、「家」意識が強くても、弱くても、伝統的な性別役割分業は根強く存在している。父母の死亡による内部構造の変化は父母が担っている役割分担の程度によって、緩やかな領域と急激な変化の領域がある。統計的資料からは果樹農業においても、主婦農業化が示されているが、事例的にみるとほとんどの農家において、男性中心で女性が補助的な農業就労パターン、性別役割分業をとっている。また、家庭内の役割においては、女性が家庭経営の主な役割を担っており、男性は外の仕事にかかわる経営簿記を受けもつか、大工仕事をする程度である。伝統的な性別役割分業がくずれている世帯は全くないが、関係的役割において、世代間の分離がおこなわれている。とくに、「家」意識の弱い事例は世代間分離の生活領域が多くな

る傾向があった。

4-5. 直系制家族再生産の可能性

ところで、直系制家族の再生産が困難と思われた事例は、孫世代が転出して、不在となっている夫婦のみ(00C0タイプ)の世帯である。たとえば核家族世帯では夫婦のみの世帯、直系家族世帯では、母と夫婦のみ0MC0のような世帯であった。そこで、直系制家族の再生産の条件を検討する意味から、4つのグループの中で、夫婦のみ00C0となった事例の特徴と直系制家族が再生産された事例の特徴をまとめると次のようである。

まず、夫婦のみ00C0となった事例の特徴的なことは(1)Hの子の学歴が大卒で、進路が農業を選択してはず、したがって、職業は農業以外の勤務である。(2)Hの子が女の子ばかりである事例が多い。(3)子どもの意見、子どもの将来の方向について、意志決定を本人にまかせていることが多い。(4)経営規模が5~6反の事例に多い。(5)H世代はできる限り「家」を継承してほしいと考えてはいるが、農業継承の見通しはあとつぎが勤務の間は不明である。このよな事例では定年後に帰家し、農業に従事する可能性はある。

次に、直系家族が再生産された事例に共通する特徴は(1)Hの子のあとつぎ男子が農業高校を卒業、高校卒業後まもなく農業に従事し、農業継承の準備をしていた。したがって、大卒で農業以外の職業に従事していることはない。(2)Hが農業に自信をもっている。あるいは農業経営に熱心である。(3)Hの生年が大正10年代というように対象世帯の中では生年が早い事例である。(4)あとつぎの子どもは学齢期から自らがあとつぎであるという認識をもち農業を継承すべきと思っていた。(5)経営規模はいずれも8反以上と大きい。現在は10-15反以上が専業農家として経営可能な規模である。

このように、父母死亡による世帯構成の変化で、直系制家族が再生産された事例とその実現が困難な事例には、さまざまな点において相違があることが明らかになった。

注

- 注1. 調査デザインの基本は次の文献による。「2世代比較法による社会変動の研究」(東京教育大学社会学研究室)1967(昭和42)年2月、また、役割構造に注目をした分析についての基本的な視点は、森岡清美著「家族周期論」とくに第8章「家族周期と役割配分」培風館、PP.291-320.1973(昭和48)年10月にある。
- 注2. 山梨県立女子短期大学紀要、第34号「農村家族における世代継承の実証分析」63-76頁、地域研究、創刊号「農家相続の事例研究」PP.43-62。
- 注3. 20事例抽出の手続きは次の筆者の文献を参照のこと。山村マサエ「直系制家族の核分離」(社会学評論(No.102))PP.21-22.1975。堤マサエ、1983、「農村直系制家族の変動と展開」、『山梨県立女子短期大学紀要』16,PP.59-88。
- 注4. ここでは集団の役割と位置づけているが、石原邦雄は世帯主宰権とし、指標化して分析している。石原邦雄「世帯主宰権からみたライフサイクルと家族変動」『現代家族のライフサイクル』森岡清美編、培風館、PP.180-205.1975(昭和52)年12月を参照のこと。
- 注5. 家族意識の項目、分析については、次の文献を参照のこと。堤マサエ、1999、「農村家族における家族・「家」意識の変化」山梨県立女子短期大学紀要第32号、PP.77-106。

引用文献および参考文献

- 石原邦雄 1967、「農村直系制家族の世代交替における世帯主権限の移行」、『社会学評論』67,PP.2-16。
- 石原邦雄 1977、「世帯主宰権からみたライフサイクルと家族変動」、森岡清美(編)『現代家族のライフサイク

ル』、培風館、PP.180-205。

- 大内雅利 2005、『戦後日本農村の社会変動』、農林統計協会。
- 大友由紀子 1993、「直系制家族における家族構成の変化と世代の更新」、森岡清美(監修)石原邦雄他(編)『家族社会学の展開』、培風館、PP.97-121。
- 杉岡直人 1990、『農村地域社会と家族の変動』、ミネルヴァ書房。
- 永野由紀子 2005、『現代農村における「家」と女性一庄内地方に見る歴史の連続と断絶』刀水書房。
- 戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編 2005、『農村社会史』農林統計協会。
- 松田苑子・新保満 1986、『現代日本農村社会の変動』、お茶の水書房。
- 森岡清美 1973、『家族周期論』、培風館。
- 森岡清美 1976、「社会学からの接近」、森岡清美・山根常男(編)『家と現代家族』、培風館、PP.2-24。
- 森岡清美 1993a、『現代家族変動論』、ミネルヴァ書房。
- 森岡清美(監修)石原邦雄他(編) 1993b、『家族社会学の展開』、培風館。
- 東京教育大学社会学教室 1967、『二世代比較法による社会変動の研究』
- 山村(堤)マサエ 1975、「直系制家族の核分離」、『社会学評論』102,PP.18-35。
- 堤マサエ 1983、「農村直系制家族の変動と展開」、『山梨県立女子短期大学紀要』16,PP.59-88。
- 堤マサエ 1993、「家族意識の変化と『家』の継承」、『山梨県立女子短期大学紀要』26,PP.103-123。
- 堤マサエ 1993、「農村直系制家族の役割構造の持続と変容」、森岡清美(監修)石原邦雄他(編)『家族社会学の展開』、培風館、PP.122-144。
- 堤マサエ 1999、「農村家族における家族・「家」意識の変化」山梨県立女子短期大学紀要第32号、PP.77-106。
- 堤マサエ 2000、地域研究、創刊号「農家相続の事例研究」山梨県立女子短期大学地域研究会編、PP.1-14。
- 堤マサエ 2001、山梨県立女子短期大学紀要、第34号「農村家族における世代継承の実証分析」PP.63-76。
- 堤マサエ 2003、地域研究 第3号「転換期にある日本農村家族と農業一國勢調査、農林センサス、反復調査の分析を中心に」山梨県立女子短期大学地域研究会編、PP.41-82。